

令和6年度 第2回 春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議議事録

1 開催日時 令和7年2月17日(月) 午後2時00分～午後3時20分

2 開催場所 東部市民センター3階 多目的室

3 出席者

【会長】	中部大学工学部都市建設工学科教授	服部 敦
【委員】	愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授	田川 佳代子
	名城大学理工学部建築学科教授	生田 京子
	春日井商工会議所 副会頭	高柳 通
	春日井市区長町内会長連合会副会長	中藤 幸子
	公募委員	服部 由貴
	公募委員	稲田 浩之
	春日井市副市長	加藤 達也
	高蔵寺ニュータウンセンター開発株式会社代表取締役社長	高橋 利光
	高蔵寺まちづくり株式会社常務取締役	前川 広
	独立行政法人都市再生機構中部支社都市再生業務部担当部長	村上 明隆

【オブザーバー】

	国土交通省中部地方整備局都市調整官	山尾 耕平
	独立行政法人都市再生機構中部支社事業統括室長	加藤 裕靖
【事務局】	まちづくり推進部長	加藤 裕二
	同部次長	森 浩之
	ニュータウン創生課 課長	中村 武司
	課長補佐	梅村 知弘
	課長補佐	矢川 将史
	主査	水野 貴大
	主事	杉浦 尚志
	都市政策課 課長	荻谷 健生
	課長補佐	熊澤 伸晃
	主査	津田 哲宏

【傍聴者】 0名

4 議 題

- (1) 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況及び令和7年度の予定について

5 会議資料

- 資料1 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況及び令和7年度の予定
- 資料1-1 団地再生によるモデル住宅地づくり：高森台スマートウェルネスの整備
- 資料1-2 ニュータウンの顔づくり：高蔵寺ゲートウェイの整備
- 資料1-3 旧小学校施設の活用による生活利便施設誘致：西のサブセンター整備
- 資料1-4 高蔵寺ニュータウンにおける交通に関する取組
- 資料1-5 戸建て住宅エリアのストック活用の促進
- 資料1-6 ニュータウン・プロモーション
- 参考資料1 配席図
- 参考資料2 令和6年度第1回高蔵寺リ・ニュータウン推進会議議事録

6 議事内容

【事務局中村】 本日は磯村委員が都合により欠席となっているが、出席者数は全委員12名中11名で半数以上の出席であり、本会議は有効に成立している。

また、平成29年度第1回の推進会議において、この会議は公開することに決定しており、本日の傍聴者は0名である。

本日はオブザーバーとして国土交通省中部地方整備局都市調整官・山尾氏とUR都市機構中部支社事業統括室長・加藤氏が参加している。

1 議題 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況及び令和7年度の予定について

【事務局水野】 (資料1、1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6に基づき説明)

【中藤委員】 インスタグラムを利用するようになったので見てみると、最近ではグルッポライドやグルッポふじとうの「ほかほか祭」などのイベントの様子が写真や動画で発信されており、良いことだと思う。また、2/2(日)に東部市民センターのホールで地区社会福祉協議会が創立25周年を記念した子育て世帯向けの音楽イベントを実施し、多くの来場があったと関係者が大変喜んでいて、これも良いことだと感じる。

一方、資料1を見ると、子育て世帯の割合が令和6年4月時点で15%となっており、大きく減少している。市教育委員会が策定した「小学校・中学校の適正規模等の基本的な考え方」で私の住んでいる石尾台を見ると、石尾台小学校の児童在籍数は令和6年には200人弱で、令和12年になると2年生が12人と推定されている。石

尾台中学校区では、石尾台小学校と玉川小学校が令和12年には過少規模校になると推定されており、押沢台小学校も児童数が減少するという推定が出ている。リ・ニュータウン計画を作成する際に、地域にある財産、例えば福祉施設、幼稚園や保育所等の設置数について検討をしたと思うが、これだけ少子化が進んでいる原因については、どのように捉えているのか伺いたい。

【事務局中村】 全国的にも少子化が進んでいる。子育て世帯の割合は市全体では19%であり、ニュータウンでの少子化が市全体より進んでいることが分かる。背景は様々あると考えられるが、移住定住施策を進めることが子育て世帯増加につながると考えており、各種施策に取り組んでいるところである。

【中藤委員】 この会議には福祉や子育てに関係する部署は出席していないが、計画を策定する際にはそういった部局からの情報を含めてどのような施策を行えばニュータウンが再生されるという協議があったのではないかなと思う。既に決まっている施策の進捗確認だけではなく、「もう一度この分野についてやっていかなければならない」という視点に立って取り組まないと、令和12年頃には、各地域の小中学校が統廃合をせざるを得ない状況に進んでいくことになる。高森台では、団地を解体して戸建住宅の建設が行われて新しい1つのまちができたが、ほかのエリアはどのような方法があるのだろうかということの研究しながら、子育て世帯に選んでもらえる要因を探っていく必要があると思う。例えば、グルッポふじとうは子育て世帯にとって魅力があり、児童館には名古屋市守山区の方から利用されていると聞いている。全国的に人口が減っているとは思いますが、グルッポには若い人たちを引き付ける何かがあるのだと思う。それと同様に、安全なまち、整っているまちである春日井市を選んでもらえるような魅力が必要なのではないかと考えるが、その点について伺いたい。

【事務局中村】 今いただいたご意見は、市の福祉部局や子育て推進部局に情報を共有しながら、今後の対応について検討していきたい。

【服部会長】 ぜひ積極的な検討をお願いしたい。その他に意見はあるか。

【前川委員】 子育て世帯の移住定住促進という話が出たので、弊社の取組を1つ紹介したい。ニュータウン内の幼稚園や保育園は重要な資源と思っているが、近年園児が少なくなっている。幼稚園に話を聞くと、ピーク時の半分程度しか園児が集まらないとのこと。ニュータウン内に子どもを増やすことが難しいのであれば、周辺から通ってもらうことはできないかと考えている。例えば、近隣の不二小学校や出川小学校は児童在籍数が多い小学校である。そこでグルッポふじとうの体育館を活用して、5月にニュータウン内と周辺地区にある私立の幼稚園と保育園の入園に関する合同相談会を開催しようと準備を進めている。

【服部会長】 前向きな取組のご紹介があったが、他はいかがか。

【田川委員】 ニュータウン外からの移住定住を進めているとのことなので、できれば資料1の人口等の動向の部分で、ニュータウンだけの数字ではなく、春日井市全体の中でどうなのか、あるいはもう少し広く愛知県の中でどうなのか、あるいはもっと広く見ているのか、どれくらいの視野で見ているのかお示しいただきたい。資料1を見ると、ニュータウンは全体的に人口が減少して、世帯数が増え、世帯規模の縮小がみられる。子育て世帯の増加を目指しているというのはどこの自治体でも同じだと思うが、そうであれば春日井市全体での動向も欲しい。高齢者の分野でいえば、人口が減少すると医療・介護事業者の撤退が考えられる。ニュータウンにかなりの資源を投入している春日井市において、他エリアとのバランスがどうなっているのか、またそれについてどのように考えているのか、という視点がこの資料からは読み取ることができない。

さらに資料1-1において、住棟が除却されたということであれば、元々そこにあった人口がどこに移動したのかが資料では示されていない。高森台テラスの土地価格を見ると高価格帯なので、元々団地に住んでいた世帯の階層とは違った階層が入っている可能性があるが、そういったことが分かる資料もない。出ていく人がどこに出ていき、入ってくる人がどこから入ってきたのか、こういったことが資料で示されると良いと思う。

【事務局中村】 ご意見のとおり、人口動向に関するデータを分析すれば何かヒントや答えが得られるかもしれない。

人口については、春日井市について令和6年と令和7年を比較すると、1年間で1,500人程度が減少している状況である。こういった全市的な状況の分析も含めてニュータウンの動向等も含めながら検討することが、これからの新しい施策のヒントになるのではないかと思う。

【服部会長】 愛知県の住生活基本計画の改定がもうすぐ始まり、その中で全県的な検討が行われ、子育て世帯についても議論されると思う。是非そういった情報を参考にしながら、ニュータウンがこれからどう位置付けられていくのかを議論していけば、田川委員の意見についても検討できると思う。

【高橋委員】 先程、事務局から例年であれば4月から10月までの半年間で300人程減少していた人口が、今年度は高森台テラスの入居による影響でごくわずかな減少に留まったという説明があった。商業施設を運営する立場としては、次の2街区での新たな展開に期待をしているところである。高森台テラスにおいては、直近のホームページの状況を見ると、10月の段階で約8割の成約率であったが、今では9割を超えている。年末前に現地に確認に行った際は、入居率も5割ぐらいでその時点で20軒ほど

入居していない家があったように見えたが、今では7割程が入居しているのではないと思う。今後も入居が進む流れの中で次の展開を期待している。

併せて、弊社の取組を紹介する。少しでも賑わいがつくれないかということで、昨年夏に中部大学人文学部の先生方と学生の協力を得て、弊社施設内でプロジェクトマッピングを実施した。来場者が手を叩くと、その場で花火が上がるという仕組みを実施し、2日間で子育て世帯等1,000人程が来場した。弊社にとって嬉しいことでもあるし、「学生と地域の人々との交流の場になった」と先生方の中でも評価をいただいた。今後、こういった行事を恒例化できると良いと考えており、引き続き先生方と協議をしていきたい。

【服部会長】 本校の学生・教員の活用をどんどん図っていただけたらと思う。

【生田委員】 先程の子育て世帯が増えない意見について、そもそも平成28年からリ・ニュータウン計画による様々な施策を行っている中で、平成27年の人口動態のままでコーホートをかけ、算出した推計値に対して抗えているのか、という分析も有効ではないか。人口は減少しているものの、当初推定されていたより減少率が低下していれば、計画が無駄ではないということになるのではないかなと思う。

また、漠然とした感想にはなるが、行っている施策が働く母親たちに響いているのかは不明瞭であると感じる。恐らく、ニュータウンで日中も過ごしている人にとってはとても良い子育て環境になってきていると感じるが、一方で、働く母親がどういう動きをこのまちでしているのか。働く母親の比率は上昇しているため、その層に対して良いアイデアを提案できるように、現場にいる人達、例えば市の子育て関係の部局や関連する取組みをしているNPO団体等に聞いてみると、そういう人たちがどのように動いていて、どのような環境を求めているのかが見えてくるのではないかな。

【服部会長】 有益な提案だと思うので、是非ご検討いただきたい。人口の途中経過を分析しないと効果が見えてこないということだと思う。

【服部(由)委員】 先程、生田委員より働く母親がどのように過ごしているのかという意見があったが、まさに今、保育園入園の通知が各世帯に届いている時期である。幼稚園には空きがあるものの、ニュータウンに住む方からも、保育園に落ちてしまったという話をよく聞く。子どもを幼稚園に入園させたい方と保育園に入園させたい方の数に差があると感じている。

働く母親の中では、子どもが1歳を過ぎたら職場復帰するという考えが一番にある。どのように子育てするかよりも、どう復帰するかというところに関心を置いて生活をしている方が多いのではないかなと思う。東部子育てセンターの広場で交流会を行っているが、「職場復帰した後はどう暮らしていくのか」というテーマには参加

者が特に多い。先輩ママがどのように家事と育児を両立しているのか、子どもの調子が悪いときに先生とどのように連絡を取り合えば良いのか、どのように夫に伝えれば良いのか等の細かい生活の話に関心が高く、実際にニュータウンに住んでいる先輩ママから実際の生活の話を聞きたいというニーズは高い。

しかし、先輩ママも忙しいので、伝えたくても伝えている時間がない。そういった状況の中で、私たちが声を掛けたり交流会等を企画したりすることで、ママ同士をつなげている。

今年でこの会議に参加して2年目になるが、おかげで高蔵寺リ・ニュータウン計画に対して子育て世帯がどのように感じているのかの関心が高くなった。実際に子育てをしている母親に話を聞く機会もできた。皆考えていることが多様であり、正解は1つではない。様々な考えを反映していくことが、魅力ある良いまちなのではないかと感じる。

【服部会長】 重要な指摘である。重要なテーマが共通して出てきていることを重く受け止めてほしい。

【稲田委員】 資料を見ている中で、魅力的な施策が多いと感じる一方、地元に住んでいる私も知らないことが多くある。計画段階でも外向けに情報を発信しているのか。個人的にはシェアパーキングについて気になる。運営方法を伺いたい。

【事務局中村】 施策の周知については、広報やSNS等で適宜必要に応じて周知している。

【前川委員】 シェアパーキングについては、令和5年12月から事業を開始した。事業を始める前に半年～1年をかけて事業者から意見を聞いたところ、ニュータウン内に駐車できる場所が少ないことが分かった。コインパーキングは、名鉄協商のコインパーキングが高森台に1か所あるのみであり、団地の中には全くない。昭和40年代には車で来客があることは想定されていなかったのではないかと。団地内には「タイムズのB」という予約制駐車場が20か所ほどあり、24時間350円で何回でも出入りできるものの、事業者からは30分や1時間の駐車で350円かかるため利用しづらいとの意見があった。また、市では「ハートフルパーキング」というサービスを行っているが、利用には前日までの予約が必要で不便な面がある。

それら諸問題を解消できないかと考え、空き家やURの空き駐車場を30分25円で提供するシェアパーキングを開始した。事前登録があれば、予約は直前までできる。システムも簡易的なもので、グーグルのスプレッドシートを用いて管理しており、費用もかかっていない。

開始した令和5年12月の利用件数は12件に留まったが、徐々に口コミで広がり、今では25事業者が登録し、毎月160件程の利用がある。登録事業者も毎月1者程度増えている。特に設備投資はしていない。駐車場は団地についてはURの協力で

20 か所、空き家については、募集の結果、タウン石尾台で1 か所お借りすることができ、計 21 か所がある。特に藤山台と岩成台の団地内の利用が一番多い。

【稲田委員】 理解した。今後、事業用として活用していきたいと思う。

【前川委員】 現在は対象事業者を医療・福祉系事業者に限っている。

【稲田委員】 承知した。医療・福祉系以外の事業者からのニーズは間違いなくあるため、是非対象の拡大をご検討いただきたい。

【前川委員】 そういったお声を多数いただくようであれば、UR との協議を検討したいと思う。

【村上委員】 若い世代の移住定住促進については、力を入れていきたいと常日頃から考えている。高蔵寺ニュータウンでは、グルッポふじとうやセンター地区の施設等で子どもが喜ぶイベントは数多く開催されており、それが特徴であり強みではないかと考えている。しかし、そういった貴重なイベントも知られていないと行くことができないため、プロモーションが非常に大切と感じている。最近の若年世代は SNS で情報を得ることが多く、イベント情報を始めとした高蔵寺の良さを伝えるためにも SNS が大事になってくる。今日の説明の中で、ReNEW 部のインスタグラムのフォロワー数が順調に増加しており、素晴らしいと感じる。引き続きこの活動を継続していただきたい。もし分かれば、何かのきっかけでフォロワー数が大きく増えたイベント等の取組はあったか。それを分析することで、効果的なフォロワー獲得に繋げることができるため、参考として教えていただきたい。

【事務局水野】 ReNEW 部の投稿の中では、高蔵寺駅で実施されたナイトプラットの投稿の際に、フォロワー数が大きく増加した。インスタグラムでは各記事について、どの記事を見て何人フォローしたかや、フォロワーの属性なども確認できるので、そういう情報を確認しながら、今後も見てくださった方に響く投稿を行っていきたい。

【高柳委員】 ニュータウンはハード面を含めて素晴らしい場所になってきたと思う。やはり UR の協力があってのことと思う。昔、高森山はある種の怖さを感じる場所であったが、先日足を運んだ際には、住宅がたくさん並び、DCM ができ、UR が団地の除却を行い、県営住宅も建て替えられ、自然豊かな明るいエリアに変わってきていると感じる。また、様々なエリアでイベントが盛んに行われている。

良いまちになって、いずれは若い世代の人にも住んでもらえるのではないかと感じている。

藤山台や岩成台、高蔵寺にも素晴らしい保育園があり、定員の関係で皆が入園できるわけではないかもしれないが、ハード面は素晴らしいと思う。

たまにセンター地区に買い物に行くと、高齢者の方が多いものの、大変賑わっている。

土岐市で、商工会議所と市役所が協力して、外国人労働者のための学校を誘致す

ることが決まったと聞いており、春日井市も人材確保については商工会議所において非常に大きな課題となっている。春日井市でも産学官で協力して、外国人労働者向けの言語や日本文化、習慣の教育機関があれば良いと会議所関係者の中では話しており、ニュータウンの施設をURと協力して活用できたら良いと思う。

【山尾オブザーバー】 資料1の目標については、非常にチャレンジングな目標ではあるが、一つ一つ丁寧に受けとめていただいて、まちづくりを進めていただければと思う。

全国的な施策の動向について2つほどご紹介させていただく。

1つは、服部会長からもコメントがあったが、今後1年程で住生活基本計画と今後10年間の住宅政策の目標を定めていくような計画に関する議論が進んでいく。これらは全国の計画であるが、それを受けて県においても住生活基本計画を見直していくことになる。計画見直しに係る議論の過程の中で、本日の議題にも挙がっている団地の中のストックの有効活用や空き家対策など、非常に参考になるテーマがある。是非、情報収集を行うことでヒントが見つかると思う。

もう一点、コンパクト・プラス・ネットワークに係る施策の効果を市町村単位で評価していく「まちづくりの健康診断」を4月からスタートさせると言われている。各市全体で人口動態、高齢化率などの動向がどうなっているのか、それに対してどんな対策を講じたのかを一覧にして周りの市町村とも比較できるように示していくもので、これについても情報収集を行うと今後の施策のヒントが見つかると思う。

【加藤オブザーバー】 地域連携住居制度について、4月にはたくさんの学生が大学に入学すると思うが、入学予定者に対する制度のPRを昨年度から引き続き力を入れて行っている。特に、今年度からは優秀者に対して春日井市長から認定証を贈呈する制度ができたこともあり、就職活動などでメリットがあるという点等をPRした結果、来年度に制度を利用して入学する学生が順調に集まっている。若い力が団地で活躍する姿がより見られるのではないかなと思う。

また、別の機会に中部大学生に「高蔵寺ニュータウンを知っているか」という質問をしたところ、知らない学生が想定以上に多かった。ニュータウンが市街地に埋もれつつあるのかもしれないが、まちが作られてきた経緯、基盤や商業の集積などの特徴があるので、ニュータウンという言葉冠しながらPRしていくことが大切なのかなと感じている。そういったこともあり、URで「るるぶ高蔵寺ニュータウン」を発行し配布を行う予定をしている。若い人たちやエリア外の方に高蔵寺ニュータウンの良さを分かってもらうにはどうすれば良いのか、どうすれば移住してもらえるのかという話題が本日もあったが、今回作成する「るるぶ」は、「高蔵寺ニュータウンってすごいまち」ということが感じられるように作成した。完成を楽しみにしてほしい。

個人的に感じた意見として、私も共働きだったため、子どもが1歳の頃から保育園に預けていたが、3歳で幼稚園に転園させた。そういった各家庭の細かなニーズを把握することも重要ではないか。そのようなミクロのこと以外のことも含め、子育て部局の方々と協力して施策に取り組んでいければ良いと思う。

【服部会長】 皆さまから一通り意見をいただいた。よろしければ副市長にまとめていただきたい。

【加藤委員】 皆様から頂いた貴重なご意見を今後の市政運営に生かしていきたいと思う。いくつかお話が出たことについて、お話させていただく。

児童生徒数について、ニュータウン地区においては非常に減ってきている。現在、学校規模の適正検討に入っており、来年度からはしっかり体制を組んで具体的な検討をする予定である。その中で、坂下地区とニュータウン地区の小中学校が、今後、過小規模校になっていく恐れがあり、優先して検討に上がってくる。小中一貫校にしたりする等の魅力のある学校づくりを進めている自治体が全国各地にあるため、統廃合だけではなく、学校の魅力づくりという視点も持って検討したいと考えている。

転出入について現時点では細かい分析はできていないが、1月1日時点の人口推移について、市全体の人口は着実に減っている。最近の特徴として、自然増減は高齢化の進行によって死亡による減少が多くなっている。社会増減は、ここ1～2年においては転出超過になっている。周辺市町からの転出入の状況を見ると、小牧、多治見、瀬戸市からは転入が多い。その一方で名古屋市への転出が多く、特に守山区、北区、西区への転出が多い。

出生数については、平成22年においては1年間で3,142人生まれていたが、令和2年では2,393人となっており、出生数は確実に減っている。令和6年度においては約2,000人程度と予測され、子育て世帯の数も減っているのではないかと予測されている。子育て世帯の転入促進策として、「こどもまんなか社会」の実現を目指し、市でも子育て支援にしっかりと取り組んでいく。

保育園入園の話だが、希望する園に入れないというよう様々な意見を聞いている。「次の子が生まれるため育休退園をしないといけない」「子どもが2人が同じ園に入れない」等の意見を聞く。保護者の状況を点数化することで、各世帯の家庭状況への配慮を行っている。今後はこの点数化の在り方についても、様々な意見を聞きながら検討を進めていく。

住生活基本計画については、市においても来年度中に策定をするという方向で、県の計画も参考にしながら進めている。

【服部会長】 それでは、事務局にお返しする。

【事務局中村】 皆様には、大変お忙しい中、長時間にわたりご出席いただき感謝申し上げます。

委員の皆様においては、今年度をもって2年の任期が満了となり、本日が任期中最後の推進会議となる。これまで計画に位置付けたプロジェクトが実現できたのも、関係機関や皆様のご理解とご協力、そしてこの推進会議での助言等があったのものと感謝申し上げます。

来年度は前回の計画改定から数えて5年目の中間年度に当たるため、リ・ニュータウン計画の見直しを進めていく。現時点で計画の内容や、推進会議を含めた改正等の方向性は決まっていないが、本日頂いたご意見を参考としながら、市内部の関係部局が中心となって見直し等を進め、今後も引き続きニュータウンの活性化につながる施策を進めていく。

令和7年4月7日

会 長

服部 敦

署名人

高 柳 通